

企画競争実施の公示

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

なお、本業務に係る見積及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成31年1月9日（水）

支出負担行為担当官

関東地方整備局 局長 石原 康弘

1. 業務概要

(1) 業務名 H31-32 渡良瀬貯水池周辺施設保全業務

(2) 業務内容 本業務は、渡良瀬遊水地の中心的な区域である渡良瀬貯水池（谷中湖）及びその周辺区域において自生する貴重な湿地植物の保全に配慮しながら、利用者の利便性向上や適正な利用指導を図り、水と緑あふれるオープンスペースとして、より多くの人に安全で快適な利用を促進すると共に施設の役割を利用者に理解してもらうための広報を行うため、施設等の運営管理を一元的に行うものである。

(3) 履行期限 平成33年3月31日

2. 企画競争参加資格要件

企画提案書の提出者は、以下に掲げる資格を満たしているものであること。

(1) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（平成31・32・33年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に申請を行い受理され、平成31年4月1日に認定がなされる者であること。）なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- (5) 企画提案書等の提出期限の日から見積の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 本業務に共同体として申請書類を提出した場合、その構成員は、単体として申請書類を提出することはできない。
- (7) 企画競争実施にかかる説明書の交付を直接受けた者であること。
- (8) 企画提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（企画競争実施にかかる説明書参照）
- (9) 下記に示される同種又は類似業務等について、平成21年度以降に完了した業務（平成30年度完了予定の業務も含む）（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。
- ・ 同種業務：公園、緑地、レクリエーション施設のいずれかにおいて、貴重植物が自生する区域の維持管理業務
 - ・ 類似業務：公園、緑地、レクリエーション施設のいずれかの維持管理業務
- (10) 関東地方整備局管内に本店、支店・営業所等があること。
- (11) 配置予定技術者（主たる担当者）については、下記に示される同種又は類似業務等について、平成21年度以降に完了した業務（平成30年度完了予定の業務も含む）（再委託による業務の実績は含まない）において1件以上の実績を有すること。
- ・ 同種業務：公園、緑地、レクリエーション施設のいずれかにおいて、貴重植物が自生する区域の維持管理業務
 - ・ 類似業務：公園、緑地、レクリエーション施設のいずれかの維持管理業務
- (12) 配置予定技術者（主たる担当者）については、平成31年4月1日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が4億円未満かつ10件未満であること。手持ち業務とは、主たる担当者として従事している業務。
- (13) 共同体での入札について
- 本業務は、2.(1)から(10)で定める要件を満たす単体企業で構成される共同体により実施することも可能とする。
- 共同体で本業務を実施する場合、代表企業は以下のa)ア)～キ)及び業務計画書等を包括的に管理すること。
- a) 入札参加者は、共同体として参加する場合、下記の業務を担当する企業を明らかにするものとする。
- ア) 利用把握管理
 - イ) 施設管理
 - ウ) 管理用通路維持工
 - エ) 利用区域維持工

- o) 樹木管理工
- か) 撤去物処理工
- き) 広報企画展示運営
- b) 入札参加者は、共同体として参加する場合、代表企業を定め、当該代表企業が入札・契約手続きを行うこととする。代表企業は、上記a)7) 利用把握管理、
 - i) 施設管理及び業務計画書等を担当する企業とする。
- c) 入札参加者は、共同体として参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、共同体を構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、関東地方整備局はその事情を検討の上、可否の決定をするものとする。
- d) 共同体の代表企業は、2. (1)から(12)の全ての要件を満たすこと。
また、構成員は、2. (1)から(10)の全ての要件を満たすこと。
- e) 参加に際しては、代表企業及びその他の構成員の役割及び責任の分担ならびに代表企業の役割を他の構成員が代替・保証する旨を明記した協定書を作成し、申請書類と併せて提出すること。

3. 手続等

(1)担当部局

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

国土交通省関東地方整備局 河川部 河川管理課 ダム管理係

電話：048-600-1338

FAX：048-600-1381

電子メール：hirose-r8310@mlit.go.jp

(2)企画競争実施にかかる説明書の交付期間、場所及び方法

①交付場所及び方法

交付を希望する者には、郵送（着払い・希望者の負担）又は、窓口で紙面での交付を行う。郵送を希望する者は、上記(1)に申し出ること。

また、電子データでの交付を希望する者には、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記(1)にその旨を申し出ること。

②窓口での交付期間

平成31年1月9日から平成31年1月30日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時15分から18時00分まで。（最終日は16時まで。）

(3)企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成31年1月30日（水）18時00分

提出場所：上記(1)に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）、若しく

は電子メールによる。

(4) 企画提案に関するヒアリングの有無（日時及び場所）

提出された企画提案書について以下のとおりヒアリングを実施する。

①実施予定日：平成31年2月4日（月）

予備日 平成31年2月1日（金）

②開始時間：後日連絡する。

③場 所：関東地方整備局 会議室（住所は3.（1）と同じ。）

(6) 企画提案書の特定については、学識経験者で構成される第三者委員会が提案書の審議を行い、その結果を聴取したうえで、提案書の特定を行う。

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 3.（1）に同じ。

(3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

(4) 企画競争実施委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。

(5) 企画提案書の提出者は、提案書の作成に当たっては、他の提出者と提案書の提出意思、提案書その他契約担当官等に提出する書類（以下「提案書等」という。）の作成についていかなる相談も行ってはならず、独自に提案書を作成しなければならない。

(6) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。

(7) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。

(8) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。

(9) 本公示の競争参加資格は、上記2.（3）に掲げる平成31・32・33年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請を行い受理されていることが条件となり、平成31年4月1日に一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の認定がなされない場合には、競争に参加する資格を有しない者のした見積に該当し、見積は無効となる。

(10) 契約締結日及び履行期間開始日は、平成31年4月1日とする。

ただし、4月1日までに平成31年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。

(11) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

(12) その他の詳細は企画競争実施にかかる説明書による。